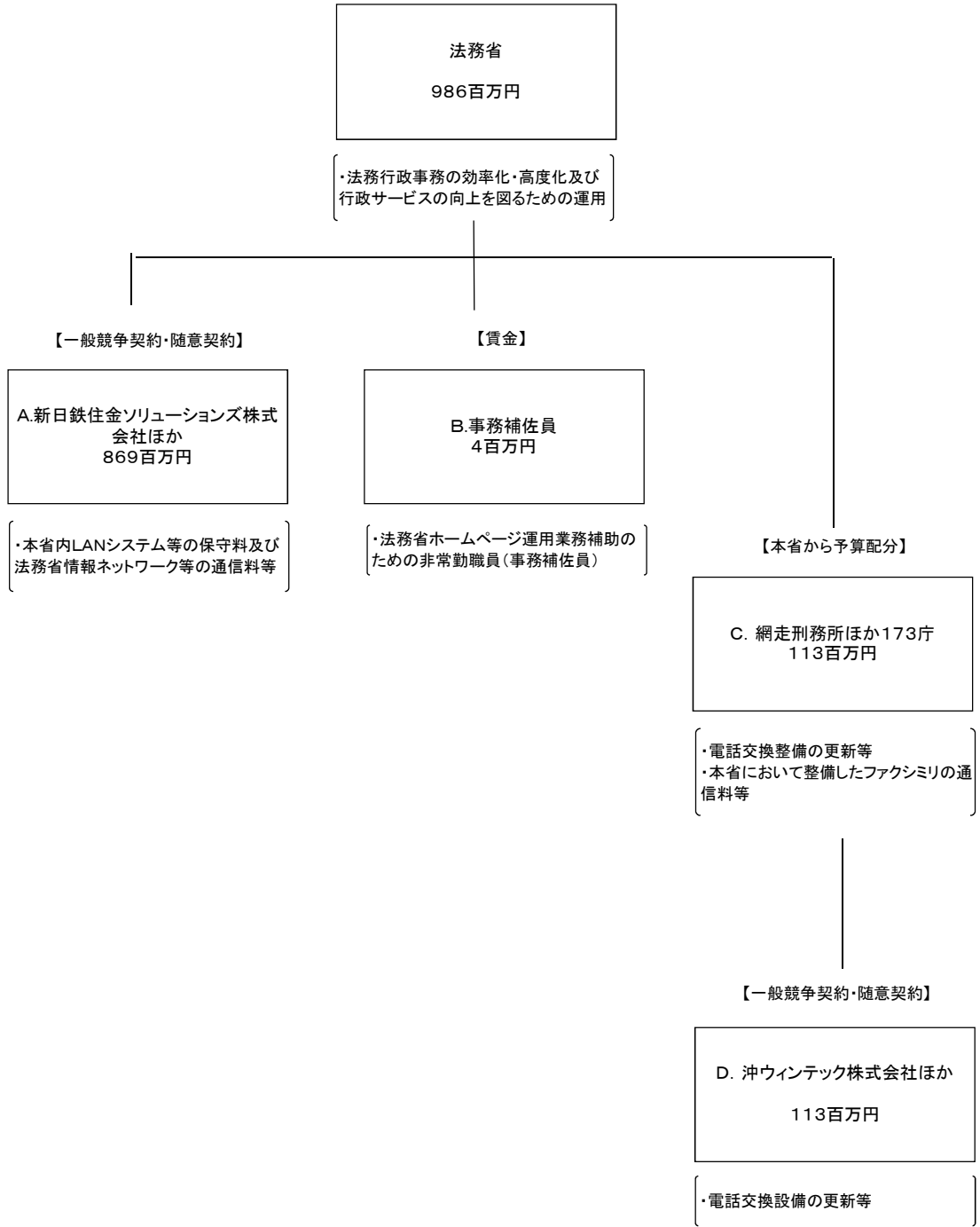


平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	法務行政情報化の推進			<b>担当部局庁</b>	大臣官房			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>		<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	秘書課情報管理室			情報管理室長 滝口正信	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(3) 法務行政の情報化				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する計画、 通知等</b>	電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報課統括 責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成 17年4月6日法務省情報課統括責任者(CIO)決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための共通基盤として法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び 各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)及び法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)を整備・運用管理するほか、その他の法務行政に係 る情報システムを整備・運用管理することを目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コス ト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確 保並びに個人情報の保護を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算		▲ 71					
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	959	1,022	1,045	1,123	0		
	執行額	868	942	986					
執行率 (%)	91%	92%	94%						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	—	—	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定 量 的 な 成 果 目 標 の 設 定 が 困 難</b>	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		法務行政の遂行に必要な 法務本省内LANシステムの 運用	本省内LANシステムの稼 働率	実績				99.9	
				目標値				99.9	99.9
			達成度	%			100%		
<b>活 動 指 標 及 び 活 動 実 績 (アウト プット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	LAN端末の整備台数	活動実績			1,809	1,809	1,809		
		当初見込み			1,809	1,809	1,809	1,819	
<b>単 位 当 た り コ ス ト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 利用者数	単位当たり コスト	円/人		154,361	189,807	245,870	266,644	
		計算式	/		279,239,203 /1,809	343,360,263 /1,809	444,778,245 /1,809	485,026,000 /1,819	
<b>内 訳 (単 位: 百 万 円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,123							
	計	1,123	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法務省HP経費は、国民や社会のニーズに基づき推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により契約の相手方を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	総合評価落札方式により、コスト削減を図った。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効果的かつ効果的なものであるかを検証している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効果的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。				
	改善の方向性	ITの活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
9.シスコシステムズ資本 通信回線使用料等(25年度) 10.司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務等(22年度) 15.法務本省内LANシステム等・基幹通信制御装置等(24年度) 17.ファイルサーバLTOデータ暗号化機器(25年度) 22.法務本省内LANシステム用パーソナルコンピューター等賃貸借(25年度)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	0001,復興-0001	平成24年度	0001,0002	
平成25年度	0087,0088	平成26年度	0073			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	運用管理	175			
借料	機器賃借料	13			
消耗品	ソフトウェアライセンス	3			
計		191	計		0
B.事務補佐員			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
給与	俸給・通勤手当等	4			
計		4	計		0
C.各会計機関への予算配分			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一	各会計機関への予算配分	113			
計		113	計		0
D.沖ウィンテック株式会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	保守・点検業務委託	17			
備品費	電話交換設備更新等	1			
計		18	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務 (国庫債務負担行為)	74	2	82.8%
2	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省統合CMS環境構築に伴う移行開発業務	47	1	99.7%
3	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務本省内LANシステム等に関する運用管理支援業務	41	1	97.3%
4	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	本省内LANシステム等におけるアプリケーションソフトウェア保守	9	—	—
5	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省ホームページ内全文検索機能更改に係る機器等設定調整作業 (国庫債務負担行為)	7	1	99.3%
6	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省ホームページ更新支援及び法務省コンテンツ管理システム等運用管理 支援業務	4	1	94.9%
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省ホームページ更新支援及び法務省コンテンツ管理システム運用管理 支援	3	1	97.7%
8	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務本省内LANシステム機器におけるソフトウェアの利用ライセンス	3	1	100%
9	シスコンシステムズキャピタル株式会社	通信回線使用料等 (国庫債務負担行為)	181		
10	株式会社インテック	司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務等 (国庫債務負担行為)	28		
11	KDDI株式会社	衛星携帯電話使用料等	75	随意契約	—
12	KDDI株式会社	衛星携帯電話用電池パック	12	3	98.3%
13	ネットワンシステムズ株式会社	法務本省内LANシステム等の更新整備及び工程管理等支援業務	53	1	99.9%
14	日本電気株式会社	本省内LANシステム等グループウェアシステム運用管理支援等業務	49	1	99.9%
15	昭和リース株式会社	法務本省内LANシステム等・基幹通信制御装置等 (国庫債務負担行為)	17		
16	昭和リース株式会社	府省共通システム利用環境構築に必要な機器等賃貸借	7	随意契約	—
17	昭和リース株式会社	ファイルサーバLTOデータ暗号化機器 (国庫債務負担行為)	1		
18	昭和リース株式会社	法務省情報NWにおけるインターネット接続用機器等賃貸借	8	随意契約	—
19	昭和リース株式会社	法務省コンテンツ管理システム(CMS)機器等賃貸借	2	随意契約	—
20	昭和リース株式会社	6号館フロアスイッチ機器等賃貸借	2	随意契約	—
21	NECキャピタルソリューション株式会社	法務本省内LANシステム等GWシステム外側メールサーバ等 (国庫債務負担行為)	4		
22	NECキャピタルソリューション株式会社	法務本省内LANシステム用パーソナルコンピューター等賃貸借 (国庫債務負担行為)	27		
23	株式会社大塚商会	包括ソフトウェアライセンス	20	3	98.6%
24	株式会社大塚商会	設計業務支援ネットワークシステムに係るソフトウェア一式	10	1	92%
25	株式会社セック	(次期)司法試験総合管理システムの開発	20	3	62.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補佐員	賃金等	4	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	網走刑務所	電話交換機保守料	11	—	—
2	松本少年刑務所	電話交換機更新等	4	—	—
3	佐世保刑務所	電話交換機更新等	4	—	—
4	福井刑務所	電話交換機更新等	4	—	—
5	名古屋高等検察庁	電話交換機保守料	3	—	—
6	広島高等検察庁	電話交換機保守料	3	—	—
7	札幌刑務所	電話交換機保守料	3	—	—
8	川越少年刑務所	電話交換機保守料等	2	—	—
9	神戸少年鑑別所	電話交換機更新	2	—	—
10	青森地方検察庁	電話交換機更新等	2	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック株式会社	電話交換設備保守業務等	18 (3)	2	98%
2	扶桑電通株式会社	電話交換設備保守業務委託等	16 (1)	2	90.9%
3	北第百通信電気株式会社	電話交換機等設備供給契約等	13 (10)	2	99.9%
4	東陽工業株式会社	電話交換機等機器供給契約等	8 (2)	7	52%
5	九州沖通信機株式会社	電話交換設備供給契約等	5 (4)	3	64.6%
6	NECネットエスアイ株式会社	電話交換設備保守点検業務委託等	4	随意契約	
7	サスナカ通信工業株式会社	電話交換設備供給契約等	4 (4)	2	97.9%
8	電通工業株式会社	電話交換機等機器供給契約等	4	随意契約	
9	三菱電機システムサービス株式会社	電話交換機等機器供給契約等	3	随意契約	
10	大和電建株式会社	電話交換設備供給契約等	3 (3)	4	50.7%
11					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

※括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している